

介護保険料の算出方法と推移

介護保険料は、介護保険事業計画・高齢者福祉計画期間の各期間中の介護サービス見込量及び保険給付に係る費用と負担の見込から算定します。保険料の算定には、都道府県・市町村における介護保険事業計画の策定等を支援するため厚生労働省が運営する「地域包括ケア「見える化」システム」を使用します。

1 保険料算出における基本的事項

(1) 介護保険の財源の仕組み

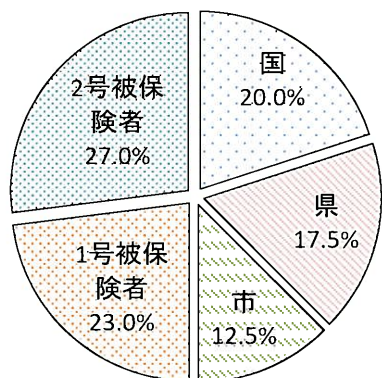
介護保険の財源は、法令に定められた負担割合により、半分が公費（国25.0%、県12.5%、市12.5%）で、残り半分が介護保険料（65歳以上の第1号被保険者23.0%、40～64歳の第2号被保険者27%）で構成されます。

第1号被保険者と第2号被保険者の負担割合は、人口比率によって決まります。第8期保険料を算定するにあたっては、現行の負担割合で計算することとされています（第7期第1号被保険者23.0%、第2号被保険者27%）。

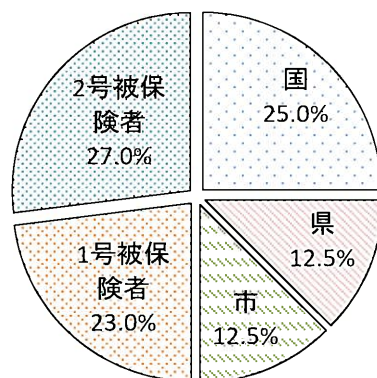
なお、介護保険料のうち保険者が直接徴収するのは、第1号被保険者分のみです。

①保険給付の財源

施設等給付費の財源

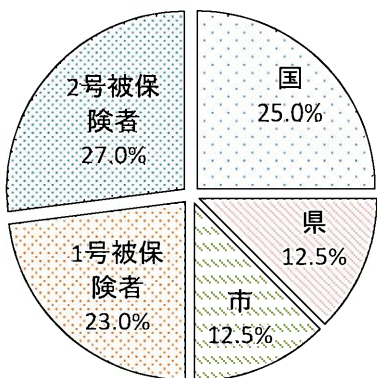


居宅・地域密着型サービス等の財源

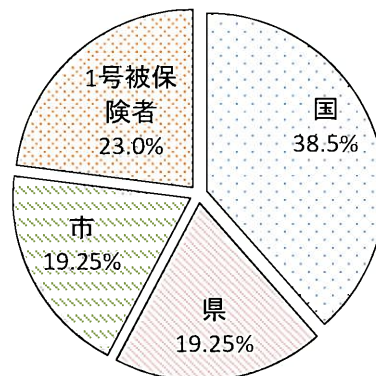


②地域支援事業の財源

介護予防・日常生活支援総合事業



包括的支援事業・任意事業



※第2号被保険者の負担なし

(2) 介護保険料算出の手順

1 鳥取市の人口・要介護認定者数等の推計

計画期間の3年間における鳥取市の人口（第1号被保険者となる高齢者人口）と要介護認定者数を推計し、介護サービスの利用見込者数を算出します。

2 施設整備の検討

①の推計結果、各施設の待機者調査結果、全国的な施設整備の状況や国の整備方針等により、鳥取市における入所・居住系施設の整備の必要性を検討します。併せて、小規模多機能型居宅介護事業所などの整備見通しも検討します。

3 介護給付費の推計

4 地域支援事業費の推計

現在の介護サービスの利用状況に対して、①の認定者数の見込・②で検討された施設整備計画を加味して、第8期期間中の介護給付費・地域支援事業費の見込を推計します。

5 保険料収納必要額の算出

③と④で算出された保険給付費と地域支援事業費の推計金額の23%である第1号被保険者負担分に、介護給付費等準備基金の繰入金等を加味し「保険料収納必要額」を算出します。

6 保険料基準額の算出

⑤で算出した保険料収納必要額を、計画期間の3年間において推計される第1号被保険者数で除し、保険料基準額を求めます。算出の際には、予定保険料収納率も勘案します。

なお、第1号被保険者の負担能力に応じた所得段階の保険料となるよう、第7期は12段階に保険料段階を細分化しています。

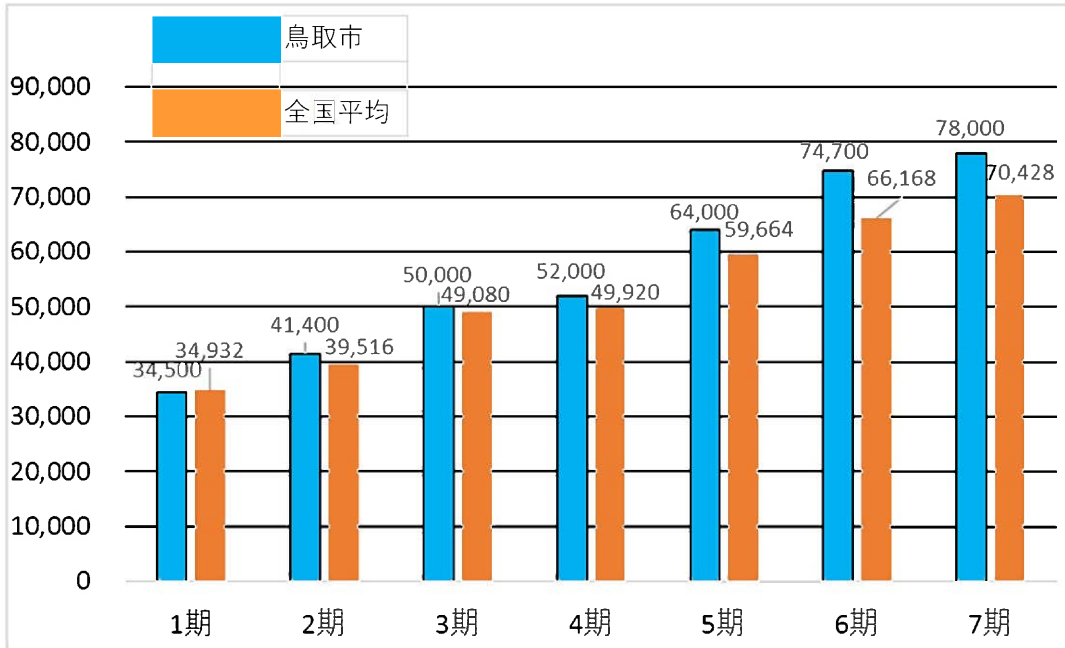
2 国の動向

保険料の算定に影響を与える国の動向として、今後正式に示される予定です。

- ・介護報酬の改定
 - ・高額介護サービス費・特定入所者サービス費の制度改正
- } (2)③④の見込に影響します。

3 介護保険料の推移

(1) 介護保険料基準額(年額)推移

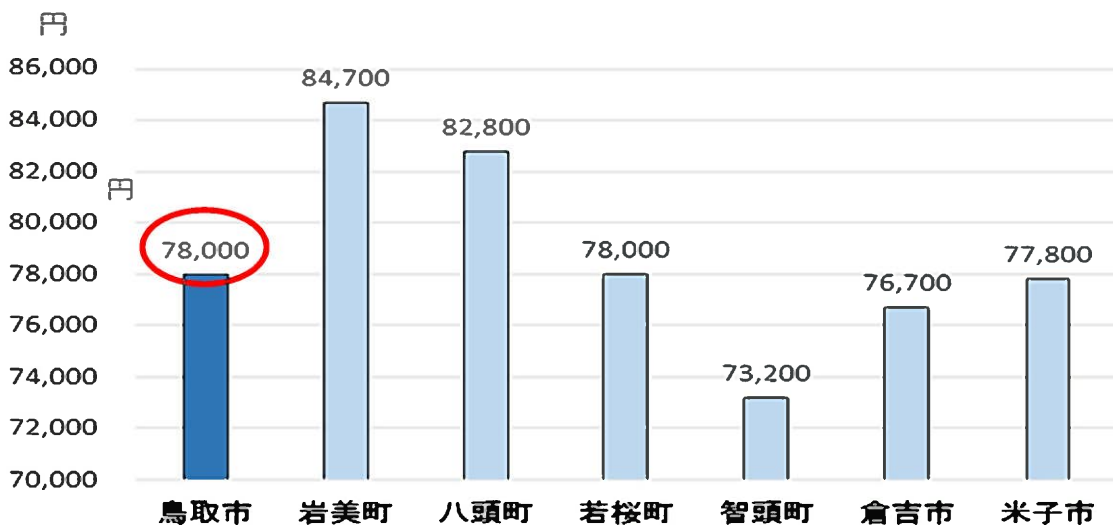


1期:H12～H14 2期:H15～H17 3期:H18～H20 4期:H21～H23
 5期:H24～H26 6期:H27～H29 7期:H30～R2

(2) 保険料段階の推移

期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
鳥取市	5段階	5段階	7段階	7段階	8段階	12段階	12段階
国	5段階	5段階	6段階	6段階	6段階	9段階	9段階

(3) 近隣市町との介護保険料の比較(第7期)



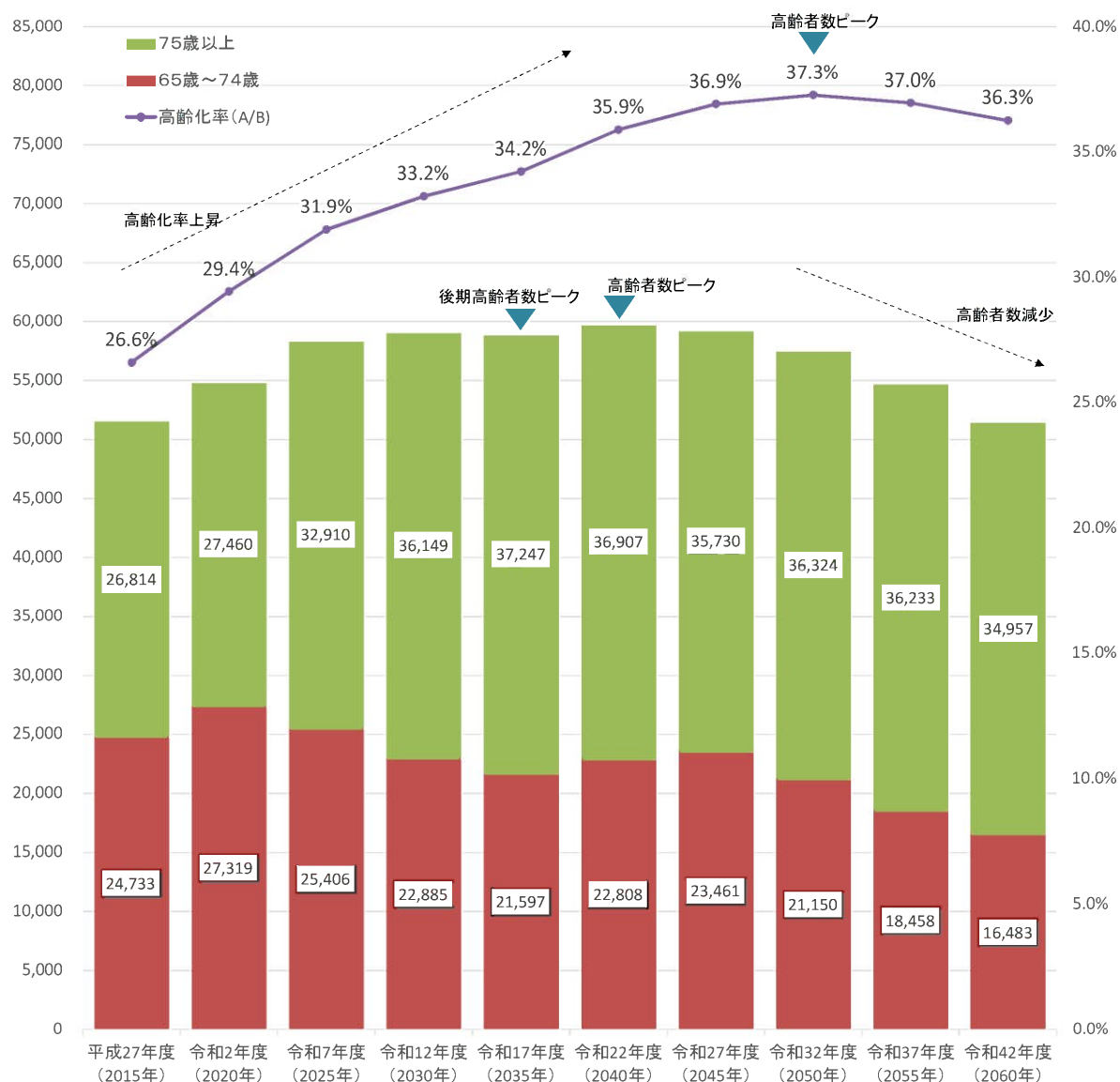
鳥取市の人口及び認定者数の推計

1. 鳥取市の高齢者人口の長期見通し

- 平成30年度～令和2年の実績は、9月30日現在の住民基本台帳の数値を用いています。
○令和7年(2025年)度以降の人口は、第11次鳥取市総合計画で用いている数値を使用しています。

単位:人

	実績値		推計値							
	平成27年度 (2015年)	令和2年度 (2020年)	令和7年度 (2025年)	令和12年度 (2030年)	令和17年度 (2035年)	令和22年度 (2040年)	令和27年度 (2045年)	令和32年度 (2050年)	令和37年度 (2055年)	令和42年度 (2060年)
第1号被保険者数(A)	51,547	54,779	58,316	59,034	58,844	59,715	59,191	57,474	54,691	51,440
前期高齢者数	24,733	27,319	25,406	22,885	21,597	22,808	23,461	21,150	18,458	16,483
後期高齢者数	26,814	27,460	32,910	36,149	37,247	36,907	35,730	36,324	36,233	34,957
高齢化率(A/B)	26.6%	29.4%	31.9%	33.2%	34.2%	35.9%	36.9%	37.3%	37.0%	36.3%
15～64歳	116,397	107,188	102,820	97,649	92,226	84,867	79,596	75,371	72,959	70,950
0～14歳	25,773	24,083	21,641	20,938	20,837	21,779	21,529	21,321	20,309	19,465
総人口(B)	193,717	186,050	182,777	177,621	171,907	166,361	160,316	154,166	147,959	141,855



2. 年度別被保険者数の推計

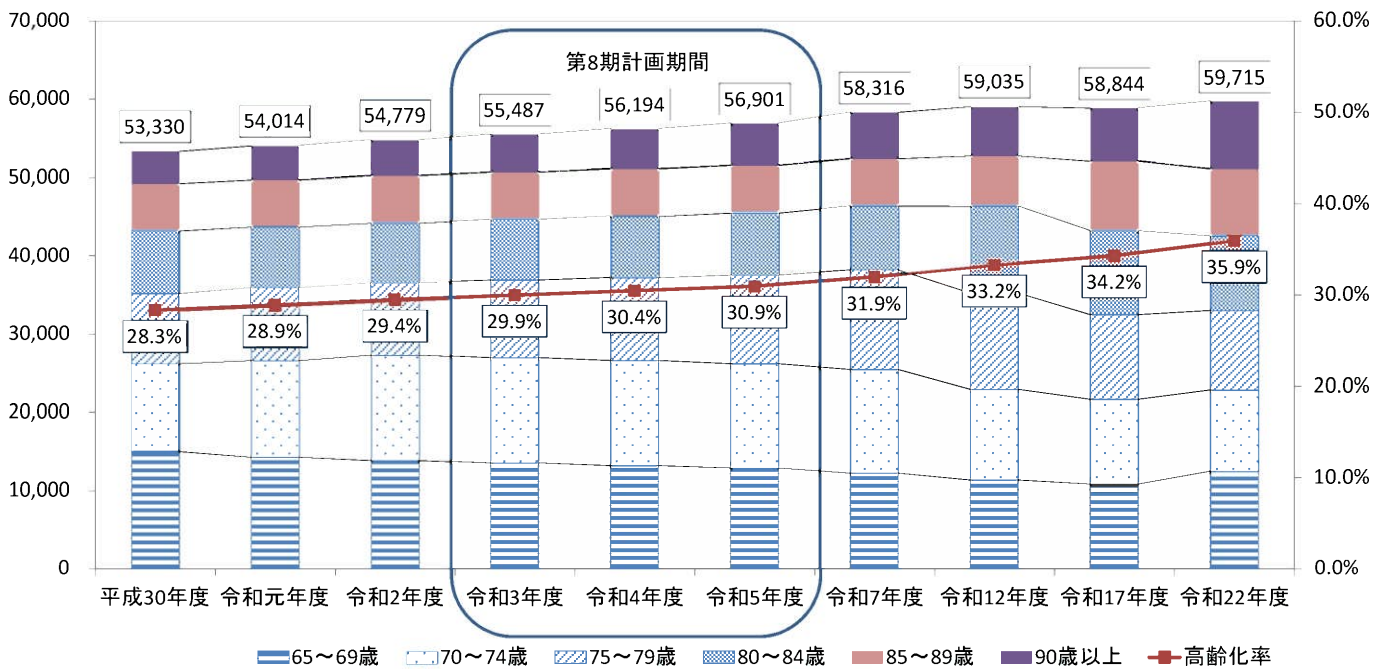
- 平成30年度～令和2年の実績は、9月30日現在の住民基本台帳の数値を用いています。
- 令和7年(2025年)度以降の人口は、第11次鳥取市総合計画で用いている数値を使用しています。
- 令和3年～5年の人口推計は、(令和7年人口-令和2年人口)÷5で求めた数値で推計します。

	第8期計画期間												単位:人
	実績値			推計値									
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	伸び率② ※2	
第1号被保険者数(A)	53,330	54,014	54,779	55,487	56,194	56,901	102.6%	58,316	59,035	58,844	59,715	109.0%	
前期高齢者数	26,206	26,607	27,319	26,937	26,553	26,171	97.2%	25,406	22,886	21,598	22,807	83.5%	
65～69歳	14,993	14,256	13,826	13,498	13,169	12,841	95.3%	12,184	11,294	10,801	12,435	89.9%	
70～74歳	11,213	12,351	13,493	13,439	13,384	13,330	99.2%	13,222	11,592	10,797	10,372	76.9%	
後期高齢者数	27,124	27,407	27,460	28,550	29,641	30,730	107.9%	32,910	36,149	37,246	36,908	134.4%	
75～79歳	8,904	9,256	9,182	9,892	10,602	11,311	115.5%	12,731	12,266	10,813	10,130	110.3%	
80～84歳	8,057	7,801	7,643	7,756	7,869	7,982	103.0%	8,207	11,150	10,765	9,577	125.3%	
85～89歳	6,046	6,003	6,081	6,078	6,076	6,073	99.9%	6,068	6,438	8,884	8,592	141.3%	
90歳以上	4,117	4,347	4,554	4,824	5,094	5,364	111.9%	5,904	6,295	6,784	8,609	189.0%	
高齢化率(A/B)	28.3%	28.9%	29.4%	29.9%	30.4%	30.9%	103.3%	31.9%	33.2%	34.2%	35.9%	121.9%	
40～64歳	61,820	61,274	60,922	60,533	60,143	59,754	98.7%	58,975	56,033	52,964	48,416	79.5%	
0～39歳	73,358	71,852	70,349	69,375	68,404	67,431	97.2%	65,486	62,553	60,099	58,230	82.8%	
総人口(B)	188,508	187,140	186,050	185,395	184,741	184,086	99.3%	182,777	177,621	171,907	166,361	89.4%	

※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100

※2: 令和22年(2040年)度の値/平成2年度の値*100

被保険者数(人)



3. 要介護(支援)認定者数の推計

- 75歳以上の後期高齢者が、認定者数の約90%を占めます。
- 平成30年～令和2年の実績によれば、要介護(要支援)の認定率は下がる傾向です。
第1号被保険者に占める前期高齢者の割合が高まるため、全国的に共通した傾向となっています。
- 「見える化」システムによって認定率の将来推計を行う際に、令和7年(2025年)度の人口の推計を入力した上で、認定率の推計方法を以下の①～④から選択することができます。
- ➡ 高齢者人口、高齢化率、被保険者に占める後期高齢者数の比率のいずれも増加見込のため、認定者数は最多の推計を用います。

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	認定者数
増減率0で見込む	認定者数	10,786	11,087	11,380	11,672	12,267	最多
	認定率	19.70	20.00	20.30	20.50	21.00	
平成30年度→令和元年度	認定者数	10,786	10,960	11,216	11,533	12,122	2番目
	認定率	19.70	19.80	20.00	20.30	20.80	
平成30年→令和2年度の増減率の2分の1	認定者数	10,786	10,926	11,119	11,363	11,946	3番目
	認定率	19.70	19.70	19.80	20.00	20.50	
令和元年度→令和2年度の増減率	認定者数	10,786	10,926	11,108	11,344	11,920	最少
	認定率	19.70	19.70	19.80	19.90	20.40	

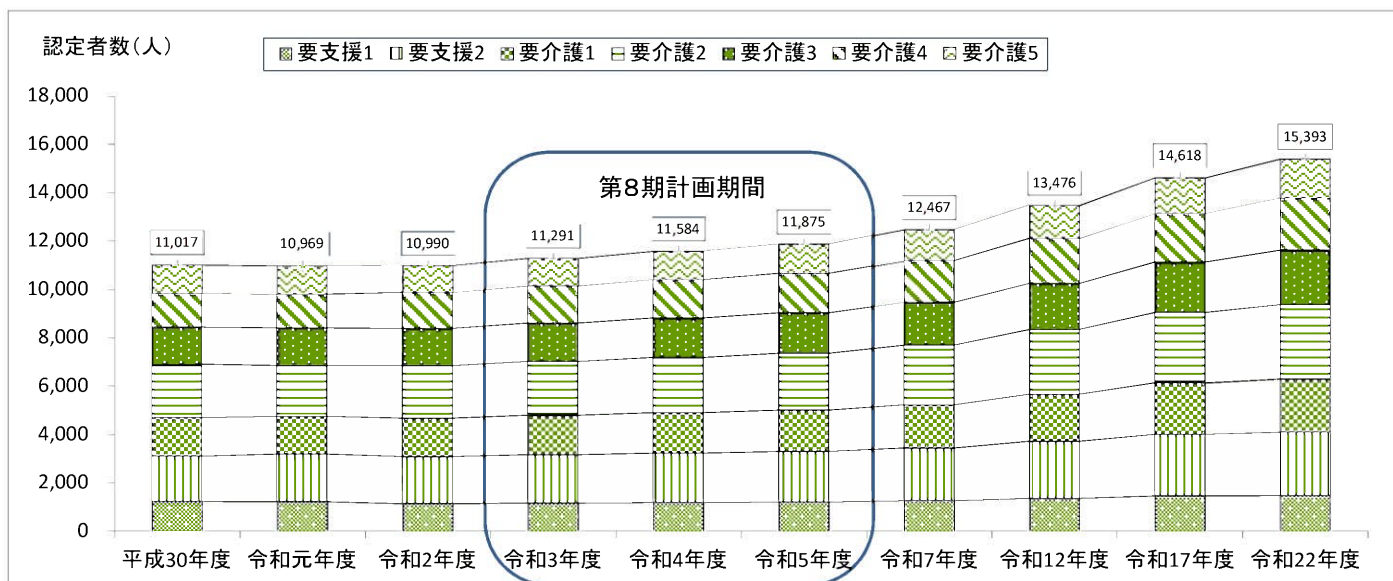
※システムの推計方法により増減率0で推計してもR3年以降の認定率は若干上昇する。

- 平成30～令和元年度は9月分、平成2年度は7月分の介護保険事業状況報告の数値としています。
- 認定者数が最多となる「増減率0」となる推計によると、今後の各要介護度別認定者数の推計は下記の通りです。
令和3年度以降も平成30年～令和2年度の年齢区分別・要介護度別の認定率の平均出現率が今後も同様であると仮定し、推計されています。

		第8期計画期間						(単位：人)					
		実績値			推計値								
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	伸び率② ※2
総数		11,017	10,969	10,990	11,291	11,584	11,875	105.4%	12,467	13,476	14,618	15,393	140.1%
	要支援1	1,240	1,221	1,143	1,169	1,193	1,216	104.3%	1,268	1,368	1,465	1,479	129.4%
	要支援2	1,856	1,965	1,942	1,990	2,032	2,079	104.7%	2,168	2,347	2,530	2,610	134.4%
	要介護1	1,586	1,553	1,586	1,625	1,665	1,705	105.0%	1,782	1,943	2,128	2,207	139.2%
	要介護2	2,215	2,101	2,162	2,223	2,284	2,340	105.6%	2,461	2,671	2,897	3,054	141.3%
	要介護3	1,521	1,549	1,535	1,582	1,626	1,673	106.0%	1,762	1,899	2,082	2,247	146.4%
	要介護4	1,412	1,393	1,486	1,534	1,581	1,629	106.4%	1,725	1,859	2,008	2,171	146.1%
	要介護5	1,187	1,187	1,136	1,168	1,203	1,233	105.8%	1,301	1,389	1,508	1,625	143.0%
	うち第1号被保険者数	10,805	10,756	10,786	11,087	11,380	11,672	105.5%	12,267	13,288	14,440	15,229	141.2%
		要支援1	1,213	1,197	1,120	1,146	1,170	1,193	104.4%	1,245	1,347	1,445	1,460
	要支援2	1,809	1,919	1,901	1,949	1,991	2,038	104.8%	2,129	2,309	2,494	2,577	135.6%
	要介護1	1,576	1,539	1,573	1,612	1,652	1,692	105.0%	1,769	1,931	2,117	2,197	139.7%
	要介護2	2,163	2,059	2,112	2,173	2,234	2,291	105.7%	2,413	2,625	2,853	3,014	142.7%
	要介護3	1,497	1,520	1,507	1,554	1,598	1,645	106.1%	1,734	1,873	2,058	2,225	147.6%
	要介護4	1,385	1,364	1,461	1,509	1,556	1,604	106.5%	1,700	1,836	1,986	2,151	147.2%
	要介護5	1,162	1,158	1,112	1,144	1,179	1,209	105.9%	1,277	1,367	1,487	1,605	144.3%

※1：第8期平均値/令和2年度の値*100

※2：令和22年度の値/令和2年度の値*100



4 認知症有病者数（参考）

○令和2年度までは長寿社会課の介護保険システム(MCWEL)(9月30日現在)の実績値です。
 令和3年度以降の推計値は、平成30～令和2年度の平均出現率が後年度も同様と仮定して試算したものです。

		実績値			出現率	第8期計画期間			推計値				単位：人)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	
日常生活自立度	I	1,931	1,932	1,963	17.67%	1,995	2,047	2,099	2,203	2,381	2,583	2,720	
	II	a	1,357	1,337	1,359	12.29%	1,388	1,424	1,460	1,533	1,657	1,797	1,892
		b	1,941	1,917	1,941	17.59%	1,986	2,038	2,089	2,193	2,370	2,571	2,707
	III	a	1,866	1,851	1,879	16.97%	1,917	1,966	2,016	2,116	2,287	2,481	2,613
		b	531	538	538	4.87%	551	565	579	608	657	713	751
	IV	933	872	883	8.15%	921	945	968	1,017	1,099	1,192	1,255	
	M	180	187	189	1.69%	191	196	201	211	228	247	260	
計		8,739	8,634	8,752	79.22%	8,949	9,181	9,412	9,881	10,679	11,584	12,198	
	対前年度増減	260	△105	118		197	232	231	1,129	10,678	2,635	3,017	
日常生活自立度Ⅱ以上の合計		6,808	6,702	6,789		6,954	7,134	7,313	7,678	8,298	9,001	9,478	
	認定者数	11,017	10,969	10,990		11,291	11,584	11,875	12,467	13,476	14,618	15,393	
	認定者に占める割合	61.8%	61.1%	61.8%	61.56%								

施設整備の考え方

1 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

(1) 待機者の状況（R2.4.1 現在） **待機者数 42 人**

ア 令和 2 年度認知症高齢者グループホーム待機者調査

- ・ 認知症高齢者グループホーム利用者の中心的状态像（要介護 1～4 かつ認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa～Ⅲb）に該当する自宅待機者＝60 人
 - ・ 第 7 期整備計画のうち、今年度整備予定の定員数＝18 人
- ➡ 60 人－18 人＝42 人

(2) 整備の状況（R02.4.1 現在）

ア 事業所数 24 施設（定員 270 人）

イ 要介護認定者（1～5）の人数に占める利用者割合

鳥取市	中国 5 県県庁所在地平均	全国平均
2.5%	4.2%	3.1%

(3) 第 8 期計画の整備量 **3 事業所×定員 9 人×2 ユニット＝54 人**

- (1) の待機者 42 人の解消を図ります。
 - 第 7 期計画において 1 ユニット定員 9 人の募集では整備が進まなかったことから、2 ユニットの認知症高齢者グループホーム 3 事業所の整備を計画します。
- ➡ 整備により増加する年間給付費 @253,151 円×54 人×12 月＝164,041,848 円

2 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

(1) 待機者の状況（H31.4.1 現在） **待機者数 58 人**（対 H30 年度比：+5 人）

ア 令和元年度鳥取県内特養待機者状況等調査

- ・ 本市の自宅待機者 102 人のうち、入所の優先度の高い要介護 4～5 の者

(2) 整備の状況（R2.4.1 現在）

ア 事業所数 17 施設（定員 1,066 人）

イ 要介護認定者（3～5）の人数に占める利用者割合

鳥取市	中国 5 県県庁所在地平均	全国平均
23.8%	23.8%	26.7%

(3) 第 8 期計画の整備量 **整備予定なし**

- 第 5 期計画 70 床×2 施設を整備により平成 26 年度以降待機者は年々減少
- 平成 30 年度から平成 31 年度にかけて微増
- 要介護認定者（3～5）の人数に占める特養利用者割合は全国平均を下回っていますが、中国 5 県県庁所在地の平均値程度となっています。

→特養整備は一定程度進んでいると考えられるため、第8期では新たな整備を行わない計画です。

※今後の待機者の状況を踏まえながら、第9期以降の計画で再検討します。

3 特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム等）

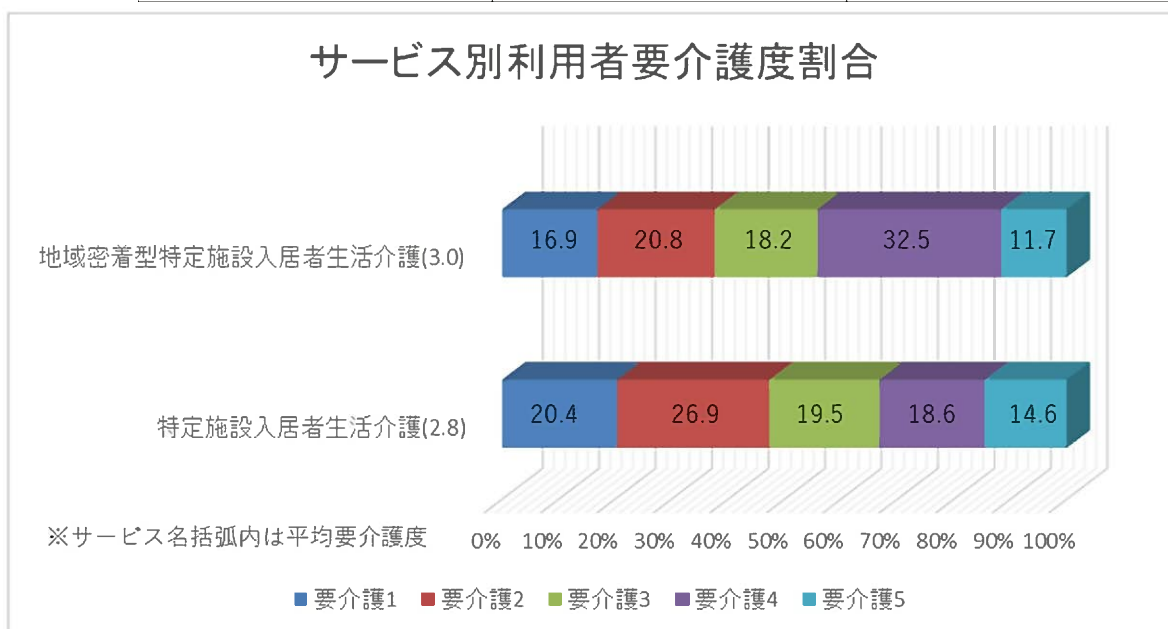
（1）整備の状況（R2.4.1 現在）

ア 事業所数 8施設（定員310人）

※第7期では地域密着型特定施設入居者生活介護事業所（定員29人）を3事業所整備する計画でしたが、**応募がありませんでした。**

イ 要介護認定者（1～5）の人数に占める利用者割合

鳥取市	中国5県県庁所在地平均	全国平均
3.6%	4.8%	5.3%



（2）第8期計画の整備量 **1事業所×定員100人**

- 要介護認定者（1～5）の人数に占める利用者割合は、中国5県県庁所在地平均及び全国平均より低い水準です。
- 自宅での生活継続が困難となっても、必要に応じて介護付きの高齢者居住施設への住み替えを可能にし、居住形態やサービスの多様な選択肢の確保を図ります。
- 第7期において地域密着型（定員29人以下）の事業所規模の募集では事業者からの応募がなかったため、定員30人以上の広域型事業所を整備する計画です。
- 既存の特定施設入居者生活介護事業所の入居者の33%が要介護4、5の者であり、特養入所の優先度の高い要介護4、5の自宅待機者の解消もある程度見込めます。

→整備により増加する年間給付費 @170,696円×100人×12月=205,162,800円

【参考】特養整備により増加する年間給付費

260,062円×100人×12月=312,074,400円（特定費用+106,911,600円）

※特養受給者1人あたりの給付月額（4月サービス分）

4 小規模多機能型居宅介護

(1) 現在の整備状況 (R2.4.1 現在)

ア 事業所数 31 施設 (定員 783 人)

※全ての日常生活圏域 (18 中学校区) に 1 以上の事業所が整備されていましたが、平成 31 年 3 月に気高中学校区の事業所が廃止され、気高中学校区には事業所が整備されていません。

中学校区	施設数	中学校区	施設数	中学校区	施設数
北	1	桜ヶ丘	1	河原	2
西	2	国府	1	千代南 (旧用瀬)	2
中ノ郷	1	江山学園	1	千代南 (旧佐治)	1
福部	1	高草	4	気高	0
南	7	湖東	2	鹿野	1
東	2	湖南学園	1	青谷	1

(2) 第 8 期計画の整備量 気高中学校区に 1 事業所

● 通い、訪問、宿泊の柔軟な組み合わせが可能であり、住み慣れた地域での在宅介護を強力に支援する重要な拠点です。

● 整備には鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用します。

➡ 整備により増加する年間給付費 @176,189 円 × 29 人 × 12 月 = 61,313,772 円

5 看護小規模多機能型居宅介護

(1) 整備の状況 (R2.4.1 現在)

ア 事業所数 0 施設 ※令和 2 年度中に 1 事業所整備予定。

(2) 第 8 期計画の整備量 未整備の圏域に 1 事業所以上

● 小規模多機能型居宅介護事業所に訪問看護の機能が付加されたサービスです。

● 在宅介護において医療処置のニーズがある利用者への対応が可能です。

● 整備には鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用します。

➡ 整備により増加する年間給付費 @251,315 円 × 29 人 × 12 月 = 87,457,620 円

6 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・軽費老人ホームの特定施設入居者生活介護の転換

● 各施設に転換意向について確認予定。

● 入居者の 9 割は介護認定を受けており、多様な介護ニーズを持つ者の受け皿です。

● 夜間のケア等入所者の待遇向上につながります。

● 国の基本指針 (案) においても、必要に応じて都道府県と連携しながら、特定施設入居者生活介護 (地域密着型を含む) の指定を受ける有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅への移行を促すことが望ましいとあります。

7 介護医療院

(1) 整備の状況 (R2.4.1 時点)

ア 事業所数 5 施設 (定員 250 人)

施設名	報酬	所在地	定員	転換日
介護医療院レインボーしかの	Ⅱ型	鹿野町今市 242	46 人	2018/10/1
介護医療院マグノリアハウス	Ⅰ型	覚寺 181	60 人	2019/4/1
介護医療院カメラリアハウス	Ⅰ型	覚寺 181	60 人	2019/4/1
介護医療院センテナリアンハウス	Ⅰ型	東町三丁目 307	26 人	2019/4/1
介護医療院鳥取産院	Ⅰ型	吉方温泉一丁目 653	58 人	2020/1/1
計			250 人	

イ 要介護認定者 (1～5) の人数に占める利用者割合

鳥取市	中国 5 県県庁所在地平均	全国平均
2.6%	1.6%	0.6%

ウ 入居者の状況 (R2.10.1 時点) 235 人 / 250 人 (稼働率 94%)

(2) 第 8 期計画の整備量 **整備予定なし**

- 鳥取市内にあった介護療養型医療施設は全て介護医療院に転換済みです。
- 医療療養病床からの転換については、総量規制の対象外ですが、鳥取市内の医療療養病床から介護医療院への転換意向はありません。
- 医療法人緑会から上田病院の精神病床 (106 床) を廃止し、介護医療院を運営したい旨の相談を受けていますが、精神病床は転換の対象でないため計画に整備量を定める必要があります。
- 要介護認定者 (1～5) の人数に占める介護医療院利用者割合は全国平均及び中国 5 県県庁所在地平均を上回っています。
- 稼働状況は 94% で、待機者が発生している状況ではありません。
 - ➡介護医療院は充足していると考えられるため、第 8 期では新たな整備を行わない計画です。

【参考】介護医療院整備により増加する年間給付費

375,142 円 × 106 人 × 12 月 = 477,180,624 円

※介護医療院受給者 1 人あたりの給付月額 (4 月サービス分)

介護給付費の見込み

1. 介護保険事業全体の事業費推計まとめ

単位:千円

サービス種別等	第7期			第8期				第9期		第15期		
	実績		見込	見込				見込		見込		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1	令和7年度	伸び率② ※2	令和22年度	伸び率③ ※3	
介護予防サービス	介護予防サービス	278,467	290,338	296,281	316,640	322,598	329,918	111.4%	342,604	115.6%	409,414	138.2%
	地域密着型介護予防サービス	51,799	56,117	64,994	71,439	72,915	74,800	115.1%	77,218	118.8%	93,338	143.6%
	介護予防支援	54,531	56,414	58,239	59,721	60,992	62,316	107.0%	64,963	111.5%	77,619	133.3%
	合計	384,797	402,868	419,514	447,800	456,505	467,034	111.3%	484,785	115.6%	580,371	138.3%
介護サービス	居宅サービス	5,345,857	5,487,551	5,324,853	5,907,137	6,141,970	6,373,226	119.7%	6,450,930	121.1%	8,035,255	150.9%
	地域密着型サービス	3,150,966	3,198,173	3,163,393	3,708,873	3,835,453	3,970,923	125.5%	4,059,148	128.3%	5,022,925	158.8%
	施設サービス	6,044,435	6,239,989	6,850,135	6,985,376	6,985,376	6,985,376	102.0%	8,032,928	117.3%	10,087,288	147.3%
	居宅介護支援	697,733	688,486	704,251	732,814	760,804	788,266	111.9%	803,434	114.1%	1,006,027	142.9%
	合計	15,238,992	15,614,199	16,042,633	17,334,200	17,723,603	18,117,791	112.9%	19,346,440	120.6%	24,151,495	150.5%
その他のサービス	高額介護(介護予防)サービス費	361,512	399,261	414,291	359,418	364,598	373,757	90.2%	392,390	94.7%	484,484	116.9%
	高額医療・高額介護(介護予防)合算サービス費	12,015	42,572	26,539	12,314	12,634	12,951	48.8%	13,597	51.2%	16,788	63.3%
	特定入所者介護(介護予防)サービス費	569,373	575,440	671,454	482,094	442,571	453,691	67.6%	476,304	70.9%	588,098	87.6%
	審査支払手数料	21,431	20,793	24,700	21,964	22,534	23,100	93.5%	24,252	98.2%	29,944	121.2%
	合計	964,331	1,038,066	1,136,984	875,790	842,337	863,499	75.9%	906,543	79.7%	1,119,314	98.4%
地域支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	472,608	482,407	474,800	514,310	524,658	536,325	113.0%	498,018	104.9%	480,743	101.3%
	包括的支援事業・任意事業	310,463	267,063	369,235	582,344	580,423	580,906	157.3%	393,069	106.5%	402,506	109.0%
	包括的支援事業(社会保障充実分)	70,494	63,630	73,731	108,932	123,243	123,243	167.2%	73,731	100.0%	73,731	100.0%
	合計	853,565	813,100	917,766	1,205,586	1,228,324	1,240,474	135.2%	964,818	105.1%	956,980	104.3%
総合計	17,441,685	17,868,233	18,516,897	19,863,376	20,250,769	20,688,798	111.7%	21,702,586	117.2%	26,808,160	144.8%	

※給付費は年間累計の金額。

※1: 令和5年度の値/令和2年度の値*100

※2: 令和7年度の値/令和2年度の値*100

※3: 令和22年度の値/令和2年度の値*100

2. 介護サービス別の給付費の推移

(1) 介護予防サービス

単位:千円

サービス種別等	第7期			第8期				第9期		第15期		
	実績		見込	見込				見込		見込		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1	令和7年度	伸び率② ※2	令和22年度	伸び率③ ※3	
介護予防訪問入浴介護	332	249	0	0	0	0	—	0	—	0	—	
介護予防訪問看護	36,429	42,785	45,725	46,802	47,613	48,423	105.9%	50,716	110.9%	61,102	133.6%	
介護予防訪問リハビリテーション	16,111	23,050	30,508	31,279	32,298	32,684	107.1%	34,088	111.7%	40,863	133.9%	
介護予防居宅療養管理指導	4,468	4,056	4,769	4,922	4,994	5,138	107.7%	5,363	112.5%	6,407	134.3%	
介護予防通所リハビリテーション	112,367	109,942	109,684	112,303	114,450	117,069	106.7%	121,835	111.1%	146,611	133.7%	
介護予防短期入所生活介護	5,562	6,133	3,621	6,580	6,580	6,580	181.7%	7,074	195.3%	7,236	199.8%	
介護予防短期入所療養介護(老健)	1,366	830	345	1,036	1,036	1,036	300.1%	1,036	300.1%	1,726	499.9%	
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	—	
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	—	
介護予防福祉用具貸与	46,527	49,951	54,795	56,076	57,176	58,520	106.8%	61,019	111.4%	72,900	133.0%	
特定介護予防福祉用具購入費	6,527	5,616	5,790	6,308	6,308	6,594	113.9%	6,594	113.9%	7,970	137.6%	
介護予防住宅改修	25,056	28,744	27,403	30,686	30,686	31,825	116.1%	32,830	119.8%	39,530	144.3%	
介護予防特定施設入居者生活介護	23,723	18,980	13,640	20,648	21,457	22,049	161.6%	22,049	161.6%	25,069	183.8%	
合計	278,467	290,338	296,281	316,640	322,598	329,918	14	342,604	115.6%	409,414	138.2%	
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	2,907	2,438	996	1,640	1,640	1,640	164.6%	1,640	164.6%	2,283	229.1%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	48,464	52,165	58,299	61,252	62,728	64,613	110.8%	67,031	115.0%	79,659	136.6%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	429	1,514	5,698	8,547	8,547	8,547	150.0%	8,547	150.0%	11,396	200.0%
	合計	51,799	56,117	64,994	71,439	72,915	74,800	115.1%	77,218	118.8%	93,338	143.6%
介護予防支援	54,531	56,414	58,239	59,721	60,992	62,316	107.0%	64,963	111.5%	77,619	133.3%	
総合計	384,797	402,868	419,514	447,800	456,505	467,034	111.3%	484,785	115.6%	580,371	138.3%	

※給付費は年間累計の金額。

※1: 令和5年度の値/令和2年度の値*100

※2: 令和7年度の値/令和2年度の値*100

※3: 令和22年度の値/令和2年度の値*100

(2)介護サービス

単位：千円

サービス種別等	第7期			第8期				第9期		第15期		
	実績		見込	見込				見込		見込		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1	令和7年度	伸び率② ※2	令和22年度	伸び率③ ※3	
居宅サービス	訪問介護	609,396	623,420	640,663	671,091	703,218	732,988	114.4%	733,640	114.5%	919,609	143.5%
	訪問入浴介護	53,541	47,841	52,209	56,405	59,378	63,574	121.8%	59,829	114.6%	75,282	144.2%
	訪問看護	252,691	274,620	306,252	321,151	336,008	351,705	114.8%	349,673	114.2%	438,190	143.1%
	訪問リハビリテーション	54,685	66,825	75,864	79,094	82,405	86,013	113.4%	86,691	114.3%	108,323	142.8%
	居宅療養管理指導	49,582	50,001	50,892	53,377	55,865	58,345	114.6%	58,194	114.3%	72,995	143.4%
	通所介護	2,485,672	2,583,268	2,506,139	2,611,017	2,713,769	2,815,025	112.3%	2,860,924	114.2%	3,585,119	143.1%
	通所リハビリテーション	572,057	531,450	473,700	492,220	510,901	529,732	111.8%	539,763	113.9%	676,108	142.7%
	短期入所生活介護	400,854	421,556	354,791	493,476	516,114	537,627	151.5%	537,521	151.5%	674,113	190.0%
	短期入所療養介護(老健)	65,807	57,078	40,641	68,509	71,022	74,799	184.0%	74,799	184.0%	93,623	230.4%
	短期入所療養介護(病院等)	0	786	0	0	0	0	—	0	—	0	—
	短期入所療養介護(介護医療院)	2,744	7,865	9,085	10,246	10,246	10,914		10,246		14,379	158.3%
	福祉用具貸与	372,064	380,180	380,748	399,098	417,430	435,054	114.3%	436,179	114.6%	547,590	143.8%
	特定福祉用具購入費	13,512	14,556	11,936	13,204	13,204	13,999	117.3%	14,384	120.5%	17,573	147.2%
	住宅改修費	29,853	33,924	23,167	29,695	30,394	30,394	131.2%	31,175	134.6%	41,188	177.8%
	特定施設入居者生活介護	383,398	394,182	398,766	608,554	622,016	633,057	158.8%	657,912	165.0%	771,163	193.4%
合計	5,345,857	5,487,551	5,324,853	5,907,137	6,141,970	6,373,226	119.7%	6,450,930	121.1%	8,035,255	150.9%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24,046	22,693	26,188	26,188	28,977	29,779	113.7%	31,033	118.5%	37,935	144.9%
	認知症対応型通所介護	207,675	220,232	214,777	226,691	235,047	245,385	114.3%	246,275	114.7%	310,479	144.6%
	小規模多機能型居宅介護	1,295,838	1,318,242	1,286,052	1,391,259	1,444,367	1,513,409	117.7%	1,516,723	117.9%	1,890,961	147.0%
	認知症対応型共同生活介護	714,803	734,890	803,261	1,041,873	1,066,305	1,087,479	135.4%	1,130,063	140.7%	1,363,980	169.8%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	175,418	184,159	188,149	190,707	199,836	205,184	109.1%	216,871	115.3%	267,268	142.1%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	41,589	37,273	40,277	40,277	40,277	40,277	100.0%	47,647	118.3%	58,498	145.2%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	83,840	83,840	83,840	—	83,840	—	83,840	—
	地域密着型通所介護	691,597	680,683	604,690	708,038	736,804	765,570	126.6%	786,696	130.1%	1,009,964	167.0%
合計	3,150,966	3,198,173	3,163,393	3,708,873	3,835,453	3,970,923	125.5%	4,059,148	128.3%	5,022,925	158.8%	
施設サービス	介護老人福祉施設	3,097,445	3,172,418	3,237,393	3,237,393	3,237,393	3,237,393	100.0%	3,727,412	115.1%	4,683,714	144.7%
	介護老人保健施設	2,283,262	2,213,915	2,270,127	2,405,368	2,405,368	2,405,368	106.0%	2,759,322	121.5%	3,464,981	152.6%
	介護医療院	62,736	694,027	1,342,615	1,342,615	1,342,615	1,342,615	100.0%	1,546,194	115.2%	1,938,593	144.4%
	介護療養型医療施設	600,993	159,629	0	0	0	0	—				
	合計	6,044,435	6,239,989	6,850,135	6,985,376	6,985,376	6,985,376	102.0%	8,032,928	117.3%	10,087,288	147.3%
居宅介護支援	697,733	688,486	704,251	732,814	760,804	788,266	111.9%	803,434	114.1%	1,006,027	142.9%	
総合計	15,238,992	15,614,199	16,042,633	17,334,200	17,723,603	18,117,791	112.9%	19,346,440	120.6%	24,151,495	150.5%	

※給付費は年間累計の金額。

※1：令和5年度の値/令和2年度の値*100

※2：令和7年度の値/令和2年度の値*100

※3：令和22年度の値/令和2年度の値*100

3. 介護サービス別の人数と回数・日数の推移

(1) 介護予防サービス

単位:各項目の()内

サービス種別等		第7期			第8期				第9期		第15期		
		実績		見込	見込				見込		見込		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1	令和7年度	伸び率② ※2	令和22年度	伸び率③ ※3	
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	5.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—	0.0	—	
	人数(人)	1	1	0	0	0	0	—	0	—	0	—	
介護予防訪問看護	回数(回)	787.9	985.8	1,039.7	1,064.6	1,082.8	1,101.0	105.9%	1,153.2	110.9%	1,389.3	128.3%	
	人数(人)	96	116	119	122	124	126	105.9%	132	110.9%	159	128.2%	
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	478.2	672.3	892.9	915.5	945.3	956.6	107.1%	997.7	111.7%	1,196.0	126.5%	
	人数(人)	47	57	87	89	92	93	106.9%	97	111.5%	116	126.1%	
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	57	59	64	66	67	69	107.8%	72	112.5%	86	128.4%	
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	276	264	255	261	266	272	106.7%	283	111.0%	340	127.8%	
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	80.6	85.4	44.5	82.0	82.0	82.0	184.3%	88.0	197.8%	90.5	110.4%	
	人数(人)	15	15	8	16	16	16	200.0%	17	212.5%	18	112.5%	
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日)	12.8	7.6	3.4	10.2	10.2	10.2	300.0%	10.2	300.0%	17.0	166.7%	
	人数(人)	3	2	1	3	3	3	300.0%	3	300.0%	5	166.7%	
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—	0.0	—	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	—	
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—	0.0	—	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	—	
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	807	850	900	921	939	961	106.8%	1,002	111.3%	1,196	127.4%	
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	22	20	21	23	23	24	114.3%	24	114.3%	29	126.1%	
介護予防住宅改修	人数(人)	25	28	25	28	28	29	116.0%	30	120.0%	36	128.6%	
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	32	27	19	29	30	31	163.2%	31	163.2%	35	116.7%	
地域密着型介護予防	介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	29.3	25.3	11.0	16.7	16.7	16.7	151.8%	16.7	151.8%	22.4	134.1%
		人数(人)	5	4	2	3	3	3	150.0%	3	150.0%	4	133.3%
地域密着型介護予防	介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	61	66	74	78	80	82	110.8%	85	114.9%	101	126.3%
		人数(人)	1	1	2	3	3	3	150.0%	3	150.0%	4	133.3%
介護予防支援		人数(人)	1,027	1,065	1,100	1,128	1,152	1,177	107.0%	1,227	111.5%	1,466	127.3%

※回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

※1:平成32年度の値/平成29年度の値*100

※2:平成37年度の値/平成29年度の値*100

(2)介護サービス

単位:各項目の()内

サービス種別等		第7期			第8期				第9期		第15期		
		実績		見込	見込			見込		見込			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1	令和7年度	伸び率② ※2	令和22年度	伸び率③ ※3	
居宅サービス	訪問介護	回数(回)	19,170.4	19,871.2	19,932.9	20,884.2	21,885.6	22,822.2	114.5%	22,834.3	114.6%	28,629.9	143.6%
		人数(人)	945	963	956	994	1,034	1,071	112.0%	1,091	114.1%	1,364	142.7%
	訪問入浴介護	回数(回)	392	348	379	409.7	431.3	461.8	121.8%	434.6	114.6%	546.8	144.2%
		人数(人)	75	70	74	80	84	90	121.6%	85	114.9%	107	144.6%
	訪問看護	回数(回)	4,436.6	4,949.8	5,552.3	5,815.5	6,077.3	6,357.0	114.5%	6,339.8	114.2%	7,944.6	143.1%
		人数(人)	493	544	552	577	602	629	113.9%	630	114.1%	789	142.9%
	訪問リハビリテーション	回数(回)	1,626.1	1,956.9	2,174.6	2,267.2	2,361.8	2,465.4	113.4%	2,484.9	114.3%	3,105.3	142.8%
		人数(人)	132	153	182	190	198	207	113.7%	208	114.3%	260	142.9%
	居宅療養管理指導	人数(人)	676	714	780	818	856	894	114.6%	892	114.4%	1,119	143.5%
	通所介護	回数(回)	26,927	27,959	27,239	28,324.2	29,384.4	30,432.9	111.7%	31,061.9	114.0%	38,888.8	142.8%
		人数(人)	2,175	2,221	2,261	2,348	2,433	2,517	111.3%	2,576	113.9%	3,222	142.5%
	通所リハビリテーション	回数(回)	5,640.9	5,235.3	4,712.8	4,887.0	5,061.6	5,236.4	111.1%	5,364.5	113.8%	6,711.2	142.4%
		人数(人)	609	577	543	563	583	603	111.0%	618	113.8%	773	142.4%
	短期入所生活介護	日数(日)	3,894.0	4,039.9	3,368.9	4,681.6	4,891.4	5,092.0	151.1%	5,101.0	151.4%	6,395.7	189.8%
		人数(人)	381	398	286	398	415	431	150.7%	434	151.7%	545	190.6%
	短期入所療養介護(老健)	日数(日)	553.4	445.0	328.9	551.2	571.4	600.0	182.4%	600.0	182.4%	751.5	228.5%
		人数(人)	68	60	40	68	70	73	182.5%	73	182.5%	93	232.5%
	短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—	0.0	—
		人数(人)	0	1	0	0	0	0	—	0	—	0	—
	短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	22.2	61.2	71.5	81.7	81.7	86.4	120.8%	81.7	114.3%	114.3	159.9%
人数(人)		3	8	11	13	13	14	127.3%	13	118.2%	18	163.6%	
福祉用具貸与	人数(人)	2,591	2,644	2,626	2,738	2,849	2,957	112.6%	3,001	114.3%	3,762	143.3%	
特定福祉用具購入費	人数(人)	39	38	29	32	32	34	117.2%	35	120.7%	43	148.3%	
住宅改修費	人数(人)	34	37	29	37	38	38	131.0%	39	134.5%	51	175.9%	
特定施設入居者生活介護	人数(人)	176	178	181	276	282	287	158.6%	298	164.6%	349	192.8%	

サービス種別等		第7期			第8期				第9期		第15期		
		実績		見込	見込				見込		見込		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1	令和7年度	伸び率② ※2	令和22年度	伸び率③ ※3	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	19	20	19	19	20	21	110.5%	22	115.8%	27	142.1%
	認知症対応型通所介護	回数(回)	1,662.7	1,728.3	1,621.8	1,708.7	1,770.4	1,846.0	113.8%	1,858.9	114.6%	2,340.5	144.3%
		人数(人)	130	139	137	144	149	155	113.1%	157	114.6%	197	143.8%
	小規模多機能型居宅介護	人数(人)	562	570	564	607	629	651	115.4%	663	117.6%	825	146.3%
	認知症対応型共同生活介護	人数(人)	243	248	265	343	351	358	135.1%	372	140.4%	449	169.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	75	77	79	80	84	86	108.9%	91	115.2%	112	141.8%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	12	10	11	11	11	11	100.0%	13	118.2%	16	145.5%
	看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	0	29	29	29	—	29	—	29	—
地域密着型通所介護	回数(回)	7,018.6	6,833.9	6,053.7	7,104.6	7,370.0	7,635.4	126.1%	7,821.1	129.2%	9,849.4	162.7%	
	人数(人)	601	563	512	601	623	645	126.0%	660	94.8%	827	161.5%	
施設サービス	介護老人福祉施設	人数(人)	984	984	964	964	964	964	100.0%	1,110	115.1%	1,395	144.7%
	介護老人保健施設介護医療院(平成37年度は介護療養型医療施設を含む)	人数(人)	737	680	695	737	737	737	106.0%	845	121.6%	1,061	152.7%
	介護医療院	人数(人)	16	152	277	277	277	277	100.0%	319	115.2%	400	144.4%
	介護療養型医療施設	人数(人)	138	38	0	0	0	0	—				
居宅介護支援		人数(人)	3,977	3,954	3,932	4,086	4,237	4,385	111.5%	4,482	114.0%	5,606	142.6%

※回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 令和5年度の値/令和2年度の値*100

※2: 令和7年度の値/令和2年度の値*100

※3: 令和22年度の値/令和2年度の値*100

地域支援事業費の考え方

1 地域支援事業について

地域支援事業は、

- ・ 高齢者が要介護・要支援状態となることを予防する
- ・ 要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する

ことを目的に、国の基準の範囲内で市が内容を定めて実施する事業です。

2 事業内容の考え方

地域支援事業では、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制である「地域包括ケアシステム」の構築推進が求められています。地域包括ケアシステムには、地域での生活に必要な住まい・医療・介護・予防・生活支援が包含され、平成27年度から団塊の世代（昭和22～24年生まれ）がすべて75歳以上となる令和7年（2025）年を目途に、10年をかけて実現を目指しています。

第8期計画の期間中（令和3～5年度）には、地域包括ケア実現に向けた中核的な機関となる「地域包括支援センター」の再編・拡充を継続するほか、引き続き次の（1）から（3）の事業について、事業内容の充実に取り組みます。

（1） 介護予防・日常生活支援総合事業

- ① 健康寿命の延伸を目的とした生活習慣病予防と介護予防の推進
- ② 高齢者の運動教室や地域の集いの場の充実と社会参加活動の促進
- ③ リハビリ専門職による支援方法検討の場への関与を通じた技術的助言の実施
- ④ 訪問型・通所型サービスの実施及び短期集中予防サービスの拡充

（2） 包括的支援事業・任意事業

- ① 地域包括支援センターの再編及び拡充を通じた機能強化
- ② 認知症の人の見守り支援や、権利擁護・虐待防止の取組みの更なる充実
- ③ 緊急通報サービス等の高齢者福祉サービスの提供

（3） 包括的支援事業（社会保障充実分）※ 消費税増税財源を活用した社会保障の充実事業

- ① 国が示す連携8項目の着実な実施と内容の充実（在宅医療・介護連携推進事業）
- ② 認知症に関する普及・啓発を通じた共生社会の実現や認知症予防、早期診断・早期対応等の支援体制の構築（認知症総合支援事業）
- ③ 生活支援コーディネーターによる生活支援サービスの開発と協議体の設置推進（生活支援体制整備事業）
- ④ 「地域ケア会議」の開催による高齢者の自立支援の充実及び地域課題の抽出（地域ケア会議推進事業）

3 事業費の考え方

地域支援事業は、介護保険の関係法令に規定される補助対象事業費の上限額の範囲内で市町村が事業を実施することとされています。第8期（令和3～5年度）期間中の事業費は、地域包括支援センター運営費を除き、この上限額の範囲内となるよう積算しました。

（参考）各年度事業費の上限額の考え方

〔（1）総合事業〕

平成29年度の上限額は、平成28年度に要支援の方が利用したホームヘルパー・デイサービス・運動教室などの事業費に直近3ヶ年平均の後期高齢者の伸び率を乗じて得た額となり、令和元年度以降の上限額は、前年度の上限額に直近3ヶ年平均の後期高齢者の伸び率を乗じて得た額となります。

〔（2）包括的支援事業・任意事業〕

平成27年度の上限額は、第5期鳥取市介護保険事業計画の平成26年度介護給付費見込額に直近3ヶ年平均の高齢者の伸び率を乗じて得た額となり、平成28年度以降の上限額は、前年度の上限額に直近3ヶ年平均の後期高齢者の伸び率を乗じて得た額となります。

〔（3）包括的支援事業（社会保障充実分）〕

各年度の上限額は、生活支援体制整備、認知症総合支援、在宅医療・介護連携、地域ケア会議の事業ごとに、本市の地域包括支援センターや日常生活圏域の箇所数等から算定される国の標準事業費の合計額となります。

4 事業費の推計（補助対象事業費の上限額、事業費見込、介護保険料必要額）

（単位：千円）

事業区分	上限額と事業費の比較	第6期			第7期			第8期		
		1号22%			1号23%			1号23%		
		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)
介護予防・日常生活支援総合事業費										
A	上限額 ①	-	-	-	-	-	575,148	578,829	588,959	597,145
	事業費 ②	44,758	44,433	217,652	466,691	476,594	474,249	514,310	524,658	536,326
	差引 ①-②	-	-	-	-	-	100,899	64,519	64,301	60,819
	補助対象額 (①と②の低い額)	44,758	44,433	217,652	466,691	476,594	474,249	514,310	524,658	536,326
包括的支援事業・任意事業										
B	上限額 ①	-	-	-	-	-	403,290	408,815	414,334	419,886
	事業費 (B) ②	193,429	192,144	278,523	242,965	261,877	369,235	582,344	580,423	580,906
	差引 ①-②	-	-	-	-	-	34,055	△173,529	△166,089	△161,020
	補助対象額 (①と②の低い額)	193,429	192,144	278,523	242,965	261,877	369,235	408,815	414,334	419,886
包括的支援事業（社会保障充実分）										
C	上限額 ①	-	-	-	-	-	133,357	148,456	148,456	148,456
	事業費 ②	-	-	58,783	65,066	58,852	73,731	108,932	123,243	123,243
	差引 ①-②	-	-	-	-	-	59,626	39,524	25,213	25,213
	補助対象額 (①と②の低い額)	-	-	58,783	65,066	58,852	73,731	108,932	123,243	123,243
対象経費合計		238,187	236,577	554,958	774,722	797,323	917,215	1,032,057	1,062,235	1,079,455

※事業費は、総事業費－補助対象外事業費－その他収入（手数料・利用料など）を控除した補助対象経費を計上しています。

※Bの包括的支援事業は包括支援センターの運営費で、Cの包括的支援事業（社会保障充実分）には認知症総合支援、在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、地域ケア会議の各事業が設定されています。

5 その他

①グループホーム（認知症対応型共同生活介護）利用者負担軽減事業について

令和元年6月市議会の一般質問において負担軽減事業の提案を受け、中核市への調査並びに事業費の試算を行いました。

調査時期：令和元年8月31日現在

対象：中核市58市、県内市3市（鳥取市を除く）

調査結果：実施しているのは、中核市 4市／58市（7%）、県内市 0市／3市（0%）

費用試算：令和元年中のグループホーム利用者数に対して、必要な費用を試算した。

＜特別養護老人ホームの食費・居住費軽減制度と同様の負担軽減を実施した場合＞

段階	食費			居住費		
	第1段階	第2段階	第3段階	第1段階	第2段階	第3段階
市負担額	1,092円	1,002円	742円	851円	751円	351円
対象人数	8人	44人	110人	8人	44人	110人
年間金額	3,188,640円	16,092,120円	29,791,300円	2,484,920円	12,061,060円	14,092,650円
年間合計金額	77,710,690円					

※居住費は、特別養護老人ホームの従来型個室により試算。

＜1日あたりの助成額上限を500円とした場合＞

段階	第1段階	第2段階	第3段階
市負担額	500円		
対象人数	8人	44人	110人
年間合計金額	29,565,000円		

介護保険事業における位置づけ → 「地域支援事業の任意事業」に該当

「認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業」として地域支援事業の任意事業に位置付けられ、国の交付金枠内であれば他の地域支援事業と同様ですが、第8期計画の地域支援事業・任意事業は上限額を超過しており、国との個別協議においても認められない状況です。

②訪問福祉理美容利用者負担軽減事業について

平成30年度に鳥取県理容生活衛生同業組合から、施設入所者等が訪問理容を利用した場合の費用助成を介護保険事業に位置付けるよう要望があったものです。

介護保険事業における位置づけ → 「市町村特別給付」という枠組みを新設

事業化する場合は、介護保険事業費特別会計内に「市町村特別給付」という枠組みを作る必要があります。市町村特別給付の事業に要する財源には交付金を充てることはできず、全額第1号被保険者の介護保険料となります。

全国的には、中核市57市のうち、27市が「寝たきりや認知症などの理由で理美容店に出向くことが困難な高齢者に対する助成事業」を実施していますが（令和元年度姫路市による調査）、本市における実態調査は行えておらず、継続的な調査・研究を要します。

介護給付費等準備基金の活用

1 介護給付費等準備基金とは

急激な給付費増等にも対応し、安定的な介護保険事業の運営が図れるよう毎年度の黒字のうち第1号被保険者の保険料を準備基金として積み立てています。基金残高がある市町村は、できる限り取り崩して保険料軽減に活用することとされています。

2 介護給付費等準備基金の推移

(単位：円)

計画期	年度	積立額（年）	取崩額（年）	年度末残高	積立額（期）	取崩額（期）
第4期	平成21年度	126,935,076	129,567,000	593,219,342	391,388,025	743,598,000
	平成22年度	127,822,467	284,362,000	436,679,809		
	平成23年度	136,630,482	329,669,000	243,641,291		
第5期	平成24年度	208,516,465	123,315,000	328,842,756	486,933,726	683,735,000
	平成25年度	89,482,939	268,865,000	149,460,695		
	平成26年度	188,934,322	291,555,000	46,840,017		
第6期	平成27年度	271,209,562	4,100,000	313,949,579	880,921,194	79,695,000
	平成28年度	312,358,939	4,900,000	621,408,518		
	平成29年度	297,352,693	70,695,000	848,066,211		
第7期	平成30年度	419,911,564	4,100,000	1,263,877,775	799,746,834	8,200,000
	令和元年度	379,835,270	4,100,000	1,639,613,045		

地域包括支援センターの運営について

①運営状況報告

【本市の地域包括支援センターの概要】

(1) 地域包括支援センターの設置期日

平成18年4月1日	鳥取中央、鳥取南、鳥取西地域包括支援センター
平成21年4月1日	鳥取こやま地域包括支援センター
平成25年4月1日	鳥取東健康福祉センター
令和元年6月1日	鳥取南地域包括支援センター運営委託
令和2年4月1日	鳥取東健康福祉センターを鳥取中央地域包括支援センターへ統合
令和2年10月1日	鳥取中央地域包括支援センターを一部分割・再編し運営委託

【委託・新設】

鳥取北地域包括支援センター
鳥取西地域包括支援センター
鳥取東地域包括支援センター

【委託・名称変更】

鳥取市西部地域包括支援センター(鳥取西地域包括支援センター)

【名称変更】

鳥取市南部地域包括支援センター(鳥取南地域包括支援センター)

(2) 地域包括支援センターの設置数及び担当圏域

全市合計7ヶ所(令和2年10月1日現在)

- ①鳥取中央地域包括支援センター
(南中、桜ヶ丘中、国府中、福部未来学園校区)
- ②鳥取こやま地域包括支援センター
(湖東中、高草中、江山学園、湖南学園校区)
- ③鳥取北地域包括支援センター
(北中、中ノ郷中学校校区)
- ④鳥取西地域包括支援センター
(西中学校校区)
- ⑤鳥取東地域包括支援センター
(東中学校校区)
- ⑥鳥取市南部地域包括支援センター
(河原中、千代南中学校校区)
- ⑦鳥取市西部地域包括支援センター
(気高中、鹿野学園、青谷中学校校区)

(3) 職員配置(1ヶ所当たりの原則配置数)

保健師等1名、社会福祉士1名、主任ケアマネジャー1名

(4) 担当業務

- ①総合相談・支援事業（さまざまな相談への対応等）
- ②権利擁護事業（高齢者の後見的支援、虐待防止の取組み等）
- ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（ケアマネジャーに対する支援、地域のボランティアなど様々なネットワークの構築等）
- ④介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）
（要支援者及び事業対象者の介護予防ケアプランの作成）
- ⑤介護予防普及啓発事業（出前講座や教室を開催し、高齢者の介護予防の知識の普及や取組み活性化に向けた支援）
- ⑥地域ケア会議推進事業（自立支援や介護予防・重症化防止に資するケアマネジメントの充実・強化に向けた取組み等）
- ⑦その他高齢者や家族等の支援事業（認知症対策、家族介護者の交流等）

(5) 運営主体

鳥取市（直営）

社会福祉法人（委託）

1 総合相談・支援事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしく生活していくためには、どのような支援等が必要か幅広く把握していきながら、地域の適切な機関、制度、サービス利用などにつなげる支援を行います。

(1) 窓口・電話相談

各地域包括支援センターでは、地域の高齢者やその家族などからのさまざまな相談を面接、電話等で受け付けています。

【地域包括支援センターの事業実績】

○相談件数の推移

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
相談件数(件)	5,660	7,147	10,169	10,992	9,542 (587)

※（ ）内は鳥取南地域包括支援センター件数

(2) 訪問活動

相談者などの状況等に応じて地域包括支援センターの職員が地域、居宅、施設、病院などに積極的に訪問します。これは、相談者の来所が困難であるという場合以外にも、相談者の生活環境、日常生活の正確な把握、各関係機関などとの連携・調整などにより、相談者のニーズにより即した支援を行うために実施しているものです。また、これに併せて安否確認や状況確認、情報提供、各種福祉サービスの申請受付等も行っています。

【地域包括支援センターの事業実績】

○訪問件数の推移

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
訪問件数(件)	11,288	11,490	12,209	12,626	12,424 (1,157)

※（ ）内は鳥取南地域包括支援センター件数

2 権利擁護事業

地域の住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できないケースや、必要とするサービス等につなげることが困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活できるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための支援を行っています。

権利擁護相談

総合相談支援業務の中には、「やむを得ない事由」による老人福祉施設への措置、「高齢者虐

待」、「高齢者自身の支援拒否などの困難事例」、「消費者被害」など「権利擁護」の視点に基づいてかかわることが必要な相談も増えています。地域包括支援センターでは、社会福祉士が業務に必要な実践的な知識・スキルの習得に努めながら、これらの権利擁護相談に対応しています。

【地域包括支援センターの事業実績】

○権利擁護相談件数の推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
相談件数(件)	249	359	452	516	653(22)

※（ ）内は鳥取南地域包括支援センター件数

(1) 成年後見制度の活用

本人や家族・親族、関係機関等からの相談や実態把握によって、認知症等により判断能力が低下し、契約行為等が困難と考えられる高齢者については、権利擁護の観点から成年後見制度（後見、補佐、補助の各類型）の利用が円滑に行われるよう積極的に支援しています。特に、親族の申立てが困難な方については、地域包括支援センターによる市長申し立てを行っています。

【地域包括支援センターの事業実績】

○成年後見制度の市長申立て件数の推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
申立て件数(件)	28	26	19	24	33(0)

※（ ）内は鳥取南地域包括支援センター件数

(2) 高齢者虐待対応事業

窓口相談等を通じて把握された高齢者への虐待について、訪問等による調査を行い、必要に応じて分離等を行うなど適切な支援につながるよう対応しています。

【地域包括支援センターの事業実績】

○高齢者虐待の相談件数の推移（重複あり）

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
相談件数(件)	114	188	253	279	435(5)

○高齢者虐待の相談・通報受理件数、虐待認定件数の推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
受理件数(件)	34	40	40	49	50(2)
認定件数(件)	18	23	23	25	23(2)

※（ ）内は鳥取南地域包括支援センター件数

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(1) 地域の関係機関との連携

支援の必要な認知症の高齢者や、単身高齢者を早期に発見し、支援していくためには、地域の民生委員、介護保険事業者、医療機関等の福祉保健関係者らのネットワークの構築が不可欠です。主治医やケアマネジャー、リハビリ専門職などの多職種協働のほか、民生委員や地域の福祉関係者と連携し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援に取り組んでいます。特に民生委員との関係については、定例会などへの出席を通して、顔の見える関係を維持していくことで、情報の共有を図っています。

また、東部地区在宅医療介護連携推進協議会が主催する医療や介護に従事する多職種研修会に参加するなど医療・介護関係者との関係づくりに取り組んでいます。

(2) ケアマネジャー支援

居宅介護支援事業所のケアマネジャーを支援するため、困難事例等への対応支援や、スキルアップのための事例検討、研修会を開催しています。これらについては、結果的に圏域内の居宅介護支援事業所間のネットワーク構築や、介護支援専門員が圏域内の主任介護支援専門員から相談支援を得る機会の提供にも寄与するものとなるよう計画しています。

また、各地域包括支援センターがケアマネジャーから受けた相談事例を経年的に整理分類し、分析していくことで、その後の地域課題の解決に資する資源として集積するよう取り組んでいます。

【地域包括支援センターの事業実績】

○ケアマネジャー支援状況の推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
ケアマネジャーからの相談件数(件)	410	625	412	454	300(12)
ケアマネジャーへの研修等件数(件)	28	27	26	32	25(3)

※ () 内は鳥取南地域包括支援センター件数

4 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

(1) 要支援者等の介護予防ケアプラン作成

地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業者として、要支援者（「要支援1」・「要支援2」に認定された方）の介護予防ケアプランを作成しています。

また、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）を開始し、要支援者及び事業対象者の介護予防ケアプランを作成しています。なお、居宅介護支援事業所に委託している介護予防支援・介護予防ケアマネジメントに関しては、主任介護支援専門員が確認し、自立支援型や目標志向型のプランとなるよう助言を行っています。

【地域包括支援センターの事業実績】

○介護予防ケアプラン作成状況の推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
作成件数(件)	21,031	21,852	22,293	22,349	22,794 (1,630)

※ () 内は鳥取南地域包括支援センター件数

(2) 居宅介護支援事業所への委託状況

要支援者の介護予防ケアプランは、原則として地域包括支援センター（指定介護予防支援事業者）が作成することとされていますが、業務の一部を居宅介護支援事業所のケアマネジャーに委託できることとなっています。

【地域包括支援センターの事業実績】

○地域包括支援センターから居宅介護支援事業所への介護予防ケアプラン委託状況の推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
委託件数(件)	11,822	12,536	12,284 (介護予防ケアマネ ジメント 2,903件含む)	11,035 (介護予防ケアマ ネジメント 4,698件含む)	10,176 (663) (介護予防ケアマ ネジメント 4,323件含む)

※ () 内は鳥取南地域包括支援センター件数

5 介護予防普及啓発事業

介護予防などの普及啓発活動

いつまでも健康で生活し続けるためには、一人ひとりが健康づくりや介護予防の重要性を理解し、自発的に継続して取り組むことが重要です。介護予防に関する知識の普及啓発をするため、講演会の開催や、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室等を開催しています。

また、長寿社会課内に配置された理学療法士とともに、運動機能の維持向上に重点をおいた普及啓発活動にも取り組んでいます。

【地域包括支援センターの事業実績】

○介護予防などの普及啓発事業の推移

(単位：回)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
包括支援センター	266	263	117	142	95(13)
長寿社会課			12	5	6
中央保健センター	285	289	266	239	194
合 計	555	529	368	382	295

※ () 内は鳥取南地域包括支援センター件数

6 地域ケア会議推進事業

地域包括支援センターにおいては、これまで高齢者の支援困難ケースの今後のあり方について関係者が集まって検討し、課題解決に取り組む支援困難ケース検討型の地域ケア会議を開催してきましたが、平成29年度から従来の取組みに加え、医療や介護の専門職が要支援者に対する介護支援専門員等による自立支援に資するケアマネジメントの質を高める支援の充実・強化に取り組む自立支援型地域ケア会議の開催に取り組み、令和元年度においては全地域包括支援センターが自立支援型地域ケア会議を開催しました。

令和2年度は自立支援型（課題分析特化）型地域ケア会議で生活課題を明確化し自立支援に向けて最も効果的な支援策やサービスを総合的に整理し地域課題について把握するとともに、ケアマネジメント力の向上と、高齢者の自立支援の充実・強化を行っています。

【地域包括支援センターの事業実績】

○支援困難ケース検討型の地域ケア会議開催回数の推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
開催回数(回)	12	12	19	28	13(6)

○自立支援型「地域ケア会議」会議開催回数の推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
開催回数(回)	—	—	4	14	26(4)

※（ ）内は鳥取南地域包括支援センター件数

7 その他高齢者や家族等の支援事業（認知症対策、家族介護者の交流や教室開催等）

(1) 認知症カフェ

認知症の方やそのご家族の方、また認知症に関心のある方や民生委員、医療・福祉の専門職等が、気軽に集まってお茶を飲みながらおしゃべりしたり、相談したりできる居場所、そして皆の輪が繋がっていく場所として、認知症カフェへの参加や紹介、運営の協力を行っています。

(2) 鳥取市認知症高齢者等ご近所見守り応援団

認知症になっても安心して暮らすことのできる地域づくりをめざして、認知症の家族を支えるための出前講座の開催や、認知症のために行方不明になる人の事前登録制度及び地域で認知症の人を見守る協力店の登録を推進しています。

(3) 認知症初期集中支援チーム

認知症初期集中支援チームは、医療と介護の専門職が家族等の訴え等により、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的（おおむね6カ月）に行い、自立生活のサポートを行っています。

地域包括支援センターは、日常の相談事例の中で、医療・介護の専門職が連携して対応する

ことが効果的と考えられるケースについて、地区担当として、チームへの情報提供、チーム員会議への参加、支援対象者への訪問等の初期集中支援を行っています。

(4) 認知症サポーター養成講座

「認知症キャラバン・メイト」が地区町内会や企業、各種団体、小中学校等に出向いて、地域や職域で認知症の人や家族を温かく見守る「応援者」である認知症サポーター養成講座の開催を推進しています。

② 指定介護予防支援業務の一部を委託する指定居宅介護支援事業所について

指定介護予防支援委託事業所一覧

【委託する内容】	6 介護予防サービス・支援計画原案の説明、同意
1 利用申込の受付	7 介護予防サービス・支援計画書の交付
2 地域包括支援センター設置者と利用者との契約の締結	8 利用者、サービス提供事業者との連絡・調整
3 アセスメントの実施	9 モニタリング
4 介護予防サービス・支援計画原案の作成	10 評価
5 サービス担当者会議の開催	11 給付管理業務

No	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容											委託期間	介護予防ケアプラン作成等委託件数				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		中央	こやま	南	西	
1	3170101525	やすらぎ居宅介護支援センター	社会福祉法人 あすなろ会	鳥取市的場一丁目11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	23	19	4	
2	3170100097	鳥取西居宅介護支援センター	社会福祉法人 あすなろ会	鳥取市西品治280-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	44	43	1		
3	3170100022	高草あすなろ居宅介護支援センター	社会福祉法人 あすなろ会	鳥取市大樽330	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	35	15	20		
4	3170100584	白兎あすなろ居宅介護支援センター	社会福祉法人 あすなろ会	鳥取市白兎8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	28	2	26		
5	3171200060	河原あすなろ居宅介護支援センター	社会福祉法人 あすなろ会	鳥取市河原町今在家842	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	23	3	5	15	
6	3171300027	気高あすなろ居宅介護支援センター	社会福祉法人 あすなろ会	鳥取市気高町八幡268	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	18		1		
7	3170100014	鳥取市東居宅介護支援センター	社会福祉法人 鳥取福祉社会	鳥取市滝山374-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	13	13			
8	3170100337	鳥取市桜ヶ丘居宅介護支援センター	社会福祉法人 鳥取福祉社会	鳥取市津ノ井256-2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	10	10			
9	3170100352	鳥取市南居宅介護支援センター	社会福祉法人 鳥取福祉社会	鳥取市的場二丁目1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	39	38	1		
10	3170100592	ケアプランセンターにしぎち華朋苑	社会福祉法人 こうほうえん	鳥取市秋里1181 鳥取北テラスサービスセンター内	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	13	12	1		
11	3170101038	国府町居宅介護支援事業所	社会福祉法人 鳥取市社会福祉協議会	鳥取市国府町系谷15-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	33	33			
12	3170101053	福部町居宅介護支援事業所	社会福祉法人 鳥取市社会福祉協議会	鳥取市福部町海士1013-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	8	8			
13	3170101079	河原町居宅介護支援事業所	社会福祉法人 鳥取市社会福祉協議会	鳥取市河原町渡一木277-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	22		2	20	
14	3170101111	佐治町居宅介護支援事業所	社会福祉法人 鳥取市社会福祉協議会	鳥取市佐治町加瀬木2171-2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	15			15	

No	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容											介護予防ケアプラン作成等委託件数					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	委託期間	中央	こやま	南	西	
15	3170101137	気高町居宅介護支援事業所	社会福祉法人 鳥取市社会福祉協議会	鳥取市気高町浜村8-8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	0		
16	3170101152	鹿野町居宅介護支援事業所	社会福祉法人 鳥取市社会福祉協議会	鳥取市鹿野町今市651-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	35			35
17	3170101178	青谷町居宅介護支援事業所	社会福祉法人 鳥取市社会福祉協議会	鳥取市青谷町露谷53-5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	31			31
18	3170101277	居宅介護支援事業所 風紋館	医療法人 アスピオス	鳥取市立川町五丁目312-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	9	9		
19	3170100741	居宅介護支援事業所 さたまの郷	医療法人 アスピオス	鳥取市杉崎596	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	11	11		
20	3170100212	居宅介護支援事業所 みやこ苑	医療法人 アスピオス	鳥取市三津1072-307	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	8		8	
21	3151180209	居宅介護支援事業所 ふたば	医療法人 社団法人 山脇医院 山脇内科小児科	鳥取市国府町稲葉丘3-303	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	21	21		
22	3170101202	居宅介護支援事業所 ひまわり鳥取	社会福祉法人 親誠会	鳥取市桂木784	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	21	21		
23	3170100568	橋本外科医院居宅介護支援事業所	医療法人 橋本外科内科	鳥取市大杖204-3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	19	19		
24	3140141791	もみじ薬局介護支援事業所	(有) 清水	鳥取市国府町堂下1165-3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	4	4		
25	3170101475	ケアプランセンター もみじ庵	(有) ボエム	鳥取市美萩野一丁目7番地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	36	3	33	
26	3170101848	ハビネ居宅介護支援センター 雲山	(株) ハビネライフケア鳥取	鳥取市興南町124	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	19	17	2	
27	3151380205	居宅介護支援センター ル・サンテリオン鳥取	社会医療法人 仁厚会	鳥取市鹿野町今市80	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	35			35
28	3170100139	鳥取高齢者介護支援センター はまゆう	医療法人 賢幸会	鳥取市服部204-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	28	6	21	1
29	3170101723	居宅介護支援事業所 きゆうだい	久大建材㈱	鳥取市古海693-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	16	3	13	
30	3170100121	ニチイケアセンター 鳥取駅前	(株) ニチイ学館	鳥取市伏野一丁目1番地 タウンアローズ86 102	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	9	6	3	
31	3170102101	ニチイケアセンター ふせ	(株) ニチイ学館	鳥取市布勢422-3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	0			
32	3170102002	ふしの白寿苑	社会福祉法人 鳥取県厚生事業団	鳥取市伏野1771番地36	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	9	2	7	
33	3170103539	居宅介護支援事業所 さくら	(株) さくら	鳥取市西品治635-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	43	43		
34	3170102119	居宅介護支援事業所 きなんせ	㈱ぼやーじゅ	鳥取市美萩野一丁目126	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	5	3	2	
35	3170102408	なないろ居宅介護支援センター	(有) コトブキ家具	鳥取市二階町二丁目201番地4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R3.3.31	1	1		

No	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容											介護予防ケアプラン作成等委託件数				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	中央	こやま	南	西	
36	3170101996	① 居宅介護支援事業所 （株）メディコフとっとり	（株）メディコフとっとり	鳥取市末広温泉町203番地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	9	4		
37	3170102465	居宅介護支援事業所あらいび	（株）アドバン	若葉台北六丁目1-9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12	12			
38	3160190124	居宅介護事業所 ナースくる	（株）BANG	鳥取市大覚寺150-87	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12	8	4		
39	3171200078	居宅介護支援事業所すこやか	社会福祉法人 やす	鳥取県八頭郡八頭町宮谷123	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4	2		2	
40	3170103521	① 鹿野居宅介護支援事業所 （株）メディコフとっとり	（株）メディコフとっとり	鳥取市鹿野町今市242番地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2				2
41	3170103158	居宅介護支援事業所なりすな	社会福祉法人 青谷福祉会	鳥取市青谷町善田27-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4				4
42	3170200632	ケアプランセンターかわさき	社会福祉法人 こうほうえん	米子市両三柳4543-30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1				1
43	3170103679	居宅介護支援事業所「まめ助」	医療法人社団 三樹会	鳥取市扇町176番地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	1			
44	3170103729	鳥取家守居宅介護支援事業所	鳥取家守舎合同会社	鳥取市今町二丁目201 九ノ井RMS	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0				
45	3170100733	居宅介護支援センター暖の郷	社会福祉法人 だんのさと	鳥取市吉岡温泉町52番地1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18		18		
46	3170103745	こころね居宅介護支援事業所	（株）サードライフモア	鳥取市片原三丁目113	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9	9			
47	3373600554	居宅介護支援事業所なごみ	（株）バルフェア	岡山県勝田郡勝央町植月東159-2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1				1
48	3170103810	イナハ総合福祉会	一般社団法人 いなは総合福祉会	鳥取市湯所町256	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	32	22	9		1
49	3170103877	居宅介護支援事業所とくよし	（有）徳吉薬局	鳥取市千代水一丁目31番地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18	11	7		
50	3170103430	居宅介護支援事業所葵	一般社団法人 ノーマライゼーションとっとり	鳥取市大覚寺77番56	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	1	2	3	
51	3170104032	居宅介護支援事業所トータルゲート	（株）トータルゲート	鳥取市吉成239番地3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8	6			2
											計	825	446	194	56	129				

備考：①受託事業所は、令和2年9月30日現在で契約している事業所で記載しています。
②ケアプラン委託件数は、9月サービス分（10月審査請求分）の給付管理表の作成件数で記載しています。